

令和4（2022）年度 第1回柏崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略 推進委員会 議事概要

- 1 日時 令和4（2022）年11月8日（火） 午後2時から午後4時まで
- 2 場所 柏崎市役所 多目的室
- 3 出席者
 - (1) 委員 樋口秀会長、三宮真美副会長、相田浩委員、上杉英之委員、岡田和久委員、神林明委員、近藤千鶴委員、嶋岡和美委員、霜田真紀子委員、竹井みどり委員、中山博迪委員、三嶋崇史委員、山田秀貴委員
 - (2) 庁内 総合企画部長、市民生活部長、福祉保健部長、子ども未来部長、産業振興部長、都市整備部長、教育部長
 - (3) 事務局 企画政策課長、企画係長、企画係員

4 会議概要

- (1) 開会 総合企画部長から開会宣言
- (2) 会長挨拶
- (3) 柏崎市第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理について
資料に基づき事務局から説明
委員により以下のとおり審議が行われた。

発言者

発言概要

【全体について】

- | | |
|--------|---|
| 委員 | 総合戦略の最重点目標が「若者と女性が誇りと愛着を持って暮らす」となっており、進行管理報告書には「若者と女性」という表現が頻繁に出てくる。そもそも柏崎市における「若者」と「女性」の定義は何か。若い女性が若者に含まれていないようで不自然さを感じる。それともここでいう女性とは中高年のことか。他方、「若者、特に若い女性」という意味合いにもとれそうだが、そうであれば重点プロジェクトの立て方が変わってくるように思うが。 |
| 総合企画部長 | 柏崎市では、若い世代の転出が多く、その結果として人口減少につながっていると考えている。「若者」という表現は、そういった視点で絞っている。「女性」については移住・定住推進行動計画ではターゲットを絞り20歳～34歳と示している。考え方としては、「若者、特に若い女性」と捉えていただければと思う。 |
| 委員 | 少し前になるが、「地方消滅」という著書で、地方では若い女性がどんどん大都市に転出してしまふことが大きな問題となっており、それを何とかしなければならぬと提案されていた。柏崎市としても、若者の転出、特に若い女性の流出を防ぐため、若い女性が活躍できるようなまちを目標にしている。 |
| 委員 | 総合戦略は「戦略」なので、時代の流れに応じて変えていくことはできないのか。今回は進行管理として令和3（2021）年度の評価を行うが、見直しや別の戦略の意見を出すタイミングはあるか。 |
| 企画政策課長 | 初年度の進行管理を踏まえ、また総合計画との整合のため、令和4（2022）年3月に見直しを行った。進行管理の中でPDCAを回し、見直していくという考えであるが、国や県の総合戦略とも密接に関係しているため、上位の動きがあればそれに合わせた改訂はすることとなる。 |
| 委員 | 戦略だから枠外のアイデアや取組が採用されるのかと思ったが、枠にはまった計画であることが分かった。 |
| 総合企画部長 | 現在、国で新たな総合戦略策定の動きがある。その動向を見ながら改訂の必要性 |

に応じ見直しを考えていきたい。

委員 この場で変えることはないが、意見として事務局へ提案いただければと思う。

【第1節 地域産業の振興を図り雇用の場をつくる について】

委員 8ページの「創業・起業の推進」のものづくり振興課の事業について、新型コロナウイルス感染症の影響でセミナー等が実施できなかったとあるが、オンラインでの実施は考えなかったのか。

産業振興部長 当初、対面方式での準備をしており、その体制を切り替えての実施ができなかったことは反省点である。セミナーに参加される方の環境も変わってきているため、今後はリモートでも可能な手法を取り入れていく必要はあると感じている。

委員 5ページの「地域産業の稼ぐ力の拡大」で米山プリンセスの認定数量がKPIになっており、令和3（2021）年度の実績が13.6 t とある。令和4（2022）年度については、現時点で26 t くらいあり、昨年度の倍の数量が認定されている。今後の課題としては、「収量を確保する必要がある」とうのはいかがなものか。むしろ販売に関して各生産者が力をつけなければならないのではないのか。生産者が自らバイヤーと交渉して販路拡大をしていく方を課題としてはいかがか。

産業振興部長 現時点では令和4年産米の収量を確認できているが、今回は令和3年度実績の13.6 t に対する進行管理として記載しているため、販路の拡大に関してはあえて記載していない。しかし、収量に関係なく新たな販路拡大は大変重要であるため、市民の皆様にも市の取組が伝わるような書き方を検討する。

なお、柏崎信用金庫様と連携し、12月初旬の「よい仕事おこしフェア」に米山プリンセスを出品し、バイヤーとのつながりを持ち販路拡大に取り組むこととしている。

委員 市と連携して、都内でバイヤーとつながりを持つイベントを実施する。日本だけでなく世界に通用する米山プリンセスを目指していきたい。

委員 生産者も生産だけでなく販売や6次産業化を考えることで、所得の向上につながるのではないかと思う。

委員 柏崎の基幹産業である製造業は、輸出型産業であり円安で儲かる産業なのか、それとも円安で苦勞する産業なのか。

例えば、自動車関連産業のピラミッドの頂点にある大企業は円安で大きな収益を上げていると聞く一方で、その下の中小企業は非常に苦勞していると聞いている。その中で柏崎市は「製造業の事業構造の強化支援をしてきたが、今後は事業構造の転換を支援する」と記載している。ピラミッドの中間に組み込まれた中小企業にとっては、事業構造の転換を決めること自体難しい判断ではないのか。

産業振興部長 柏崎市の製造業は、国内、市内同士のサプライチェーンの中にいることが多い。その中での基幹産業、特に柏崎市で特徴的な自動車関連産業は、「EVシフト」としてその転換期はどんどん早くなっている。柏崎市の産業の中心を担っていたいただいている企業がいかに生き残れるかというところが、市として支援する部分であると認識している。

すべての事業者が転換できるというものではないが、令和4（2022）年度は3社から手が挙がり、市の支援補助金を利用されている。また、年度中でも追加で手を挙げたいという企業もあると聞いており、企業が存続していける力をつけるための支援を継続していきたい。

委員 物価高、燃料高で厳しい状況の中、トップに位置するカーメーカーは輸出で儲かっているが、末端企業では価格転嫁ができず、さらに電気料金の値上げは昨年度

比170%という状況である。価格改定も1つの企業努力であるが、一方で競合の多いメーカーは苦しんでいる。市の言うようにEVシフトへの補助という、未来に向けての前向きな支援も大切だと思うが、足元で苦しんでいる企業も多い。燃料高、電気料金高騰への支援も次のステップへの支援として必要と感じており、企業の経営に直結するような支援を多くの企業が求めているのではないと思う。市ではなく国の施策であると思っているが、意見としてお伝えさせていただく。

【第2節 子どもを産み育てやすいまちをつくる について】

- 委員 10ページ子ども医療費の助成について、高校生の通院分は既に助成対象になっているということで間違いないか。
- 福祉保健部長 令和3（2021）年度末までは高校生の助成対象は入院のみであったが、令和4（2022）年4月からは通院も対象としている。令和3（2021）年度事業に対する進行管理のため、このような表現となっているが、表現を工夫したい。
- 委員 第2節の取組内容を見ると各課で様々な事業を実施しており感心するが、4ページの重点プロジェクトである子育て支援プロジェクトのKPI「合計特殊出生率」は「遅延」となっている。そのギャップについて報告書に説明があると良いのではないか。
- 総合企画部長 出生数が年々減少しており、令和3（2021）年度は377人であった。婚姻数や出生数は新型コロナウイルス感染症の影響が大きかったと分析している。各課はできる限りの事業は実施してきたが、結果としてはこのような数字になってしまったと御理解いただきたい。
- 企画政策課長 事業に取り組んでいるもののなかなか結果に結びつかないというような、全体を捉えての評価を記載することについて検討する。
- 委員 出生数は全国的に減ってきており、先進国ではフランスくらいしか出生数が増えている国はない。若い人を定着させることを目標としているが、その先にこの場所で出産し、育てていくことで人口を維持していくことが目標であると思う。しかし、出産に関しては保険がきかないため分娩費が非常に高く、出産後もミルクやおむつで出費がかさんでしまう。コロナで就職が厳しい中で、若い人でも出産できるような支援をしていかないと、人口減少は加速していくと思われる。
- 子ども未来部長 妊娠・出産・育児に関する経済負担の軽減は大きなテーマであると考えている。妊娠から就学まで専門家が寄り添う伴走型の支援に取り組んでいる。また、子育て家庭を孤立させないためのハード・ソフトの整備がこれからの課題である。出産に対する気運をどう醸成するかが大きな課題であるが、そこを含め、目の前の課題も1つずつクリアしていきたい。
- 委員 現在の経済状況は大変厳しい。1人目、2人目が欲しいと思えるような環境を整備してあげたいと思っている。以前、国で出産時に何かもらえるような政策がされたときに、一時的に出生数が上がったことがある。これも1つの手として、柏崎独自に育児支援を打ち出すのも、若者が定着する起爆剤になるのではないかと考えている。
- 委員 進行管理にはない内容であるが、経済的負担の軽減の中には、養育費の取り決め支援など、親の責任を履行していくための事業を推進していくことがあっていいのではないと思う。市が補助するというのは財源等の問題もあるため、親としての義務の履行という点に市として何か手助けができるかというのではないか。
- 子ども未来部長 養育費を確保するため弁護士へつなぐなど、体制・環境を整えていくことも取り組むべき課題であると考えている。

- 委員 2人子どもがいるが、市からの支援は十分だと思っている。家庭が幸せ、満足、豊かであれば家族が増えると思う。また、会社が潤えば生活水準が良くなっていくため、家族が増える要因になると思う。一方で、多様性の中で、あえて子どもを持たないという選択もあり、子どものための支援ばかりというのは難しさを感じる。柏崎市全体が潤っていくことで自然と人口が増えるのではないかと思う。
- 総合企画部長 人口減少に立ち向かっていかなければならない中で、総合計画の重点戦略に子育てと産業をあげた。全体的な取組の中で人口減少抑制につながるようにしていきたい。
- 委員 「まち・ひと・しごと」とあるが、仕事があるから人が集まり、人が集まることでまちができるのではないか。仕事ができ収入が増えると柏崎市で仕事を求める人たちが増える。人が増えるということは、その母数の中で子どもを持ちたいと思う人が多くなり、人口が増えていく。そして結果的にまちが出来上がっていくのではないか。
- 委員 このタイトルについては語呂が良い並べ方になっているのではないかと思うが、仕事が1番最初という部分はあると思う。柏崎市で第1節を「地域産業の振興を図り雇用の場をつくる」としているのは、そういうところを考えてのことと思う。
- 委員 4ページの転出と転入の差について、それぞれの直近の実数を聞きたい。
- 企画政策課長 令和3（2021）年は、転入1,703人、転出2,287人である。
- 委員 私も働くところが1番ではないかと考えている。まちに魅力や子育て環境があったとしても、働くところがなく収入がなければいたくてももられない。優先順位としては子育てより収入源、働くことが重要であると思う。
- 委員 社会構造がしっかりしていれば良いが、日本の経済状況は大変厳しい。産業構造をしっかりしていかなければならないとは思いますが、出産に関しては女性の年齢が限られてしまうため、市や地域を挙げての支援は非常に重要であると考えている。
- 委員 「子育て」と言われる子どもの年齢はいくつか。また、建築住宅課の「住まい快適リフォーム事業」は、子育て世帯への上乗せがあるが、対象年齢は何歳までか。
- 子ども未来部長 施策により様々な対象年齢があるが、18歳までが「子育て」の範囲内であるとしている。
- 都市整備部長 「住まい快適リフォーム事業」では、中学生以下の子どもがいる世帯を「子育て世帯」としている。

【第3節 定住を促す魅力あるまちをつくる について】

- 委員 高校生の市内就職率は上がり、一方で大学生の市内就職率は下がっている。この傾向の理由は何か。
- 産業振興部長 詳細な分析はできていないが、大学生に柏崎市に住み続けたいか尋ねると、近隣に商業施設がないということのほか、アルバイトの場所があまりないという理由で住んでいない学生もいると聞いている。そのため、大学生は高校生よりそういった理由が大きいのではないかと思う。
- 令和3（2021）年度からものづくり魅力発信創造事業として、市内企業の魅力を伝え、研究していただく場を提供している。大学生に市内産業を知っていただく活動を続けていく。
- 委員 高校や大学の市内就職率は重要な指標であると考えている。また、一時的な情勢ではあるが、円安のため輸出産業の国内回帰もあると予想されることから、製造業の誘致等ができれば良いのではないかと思う。市民所得が低いのであれば、企

業立地においては安い労働力があるというプラスの面にもなり得るため、良い方向で進んでいけるのではないかと思います。

産業振興部長 市民所得にすると柏崎市の上がり幅は小さいが、1人当たりの雇用者報酬は県内で2番目に高い。柏崎市は就業率が低いため、雇用者報酬を人口で割る1人当たりの市民所得はどうしても低くなってしまふ。いろんな要素を組み立てて、多くの企業に来ていただけるよう取り組んでいきたい。

委員 年間300万円の所得でも月で割ると256,000円くらいである。月20万円では、居住費・光熱費などを考えると厳しく、年間300万円の所得は最低ラインであると考え。賃金を上げる政策を実施していただきたい。既存の企業を大事にした中で、どう稼げるかを考えていかなければならない。

産業振興部長 国も賃金増額の取組を始めるところであるため、その中で市ができる役割を見つけながら少しでも取組を進めていきたいと思う。

委員 新卒者の市内就職率に関して、求人はどの程度あるか。
また、交通機関が充実すれば、長岡や新潟から若者が来て、柏崎市の良さが伝わり定住してもらえるのではないかと。

産業振興部長 次の3月に卒業する高校3年生のうち就職を希望しているのは151人（刈羽、出雲崎含む）に対し、求人は335件と求職者に対して2倍の求人がある。業種は様々であるが、数字だけ見ると求人の方が多い状況である。

委員 マッチングがうまくいっているのかということを高校生に聞き、傾向を把握しておくことが必要であると思う。

総合企画部長 交通の部分について補足をさせていただく。バス路線については減便され、運賃も値上がりしている状況にあり、不採算路線については撤退したいという話もされている。しかし、最低限の足の確保だけはしていかなければならないことから、市としては新交通システムの運用やタクシーの充足などについて、交通事業者へ呼びかけていく。

【第4節 地域の活力を担う人材をつくる について】

委員 子どもたちが柏崎市から出て行くというのは、地域に愛着を持っていないということも一因である。この「地域の活力を担う人材をつくる」の評価指標について、ライクワークスクールというのはいかがなものか。それよりも、ボランティアガイドの育成の方が大切ではないかと思う。

市民生活部長 ライクワークスクールについては市民活動センターまちからでNPO法人aisaが取り組んでいる振興事業の一つである。コミュニティビジネスやまちづくりに関する学習の機会を提供するとともに、まちづくりへの市民参加を促し様々な意見を拾い上げることを目的に行っている事業であり、自分のやりたいことをもとに地域の課題解決を図る人材を育成しようというものである。
地域を担う人材を育成していくという中で、この指標を取り入れていることに御理解願いたい。

産業振興部長 ボランティアガイドについては、観光協会に登録している観光ボランティアガイドは20人程度であると認識している。なかなか人数が増えない中で、毎年ボランティアガイド養成講座を開いている。指標にふさわしいかどうかは検討し、御意見は参考にさせていただく。

委員 ボランティアガイドをやること自体が「柏崎を知る」ことにつながる。そういう意味でボランティアガイドの育成も大事にしていきたい。

委員 子どもに対しての魅力は伝えていっているが、親が柏崎を否定していたり、就職

のときに「柏崎を出てもいい」と言ったりしているように思う。それを考えると親も一緒に教育していく必要があるのではないか。

産業振興部長 働く場の視点とすると就職する学生への働き掛けはしているが、親へはできていない。U・Iターンを希望する方の親へも情報発信やアプローチは必要性があると感じている。御意見として参考にさせていただく。

委員 是非工科大も一緒に取り組んでいきたい。工科大の学生のうち、柏崎市外出身の学生は、新潟県内が多いものの親がいる地元の企業に就職して柏崎市を離れてしまうことが多い。

一方で、今年は柏崎市出身の学生が少なく、返還が不要な奨学金（月5万円・年60万円）の「柏崎枠」についても、16名まで使えるところ7名しか使っていないという残念な状況である。こういった制度を柏崎市内の保護者によく知っていただき、是非利用していただけたら良いのではないかと思う。

【重点プロジェクト について】

意見なし

総合企画部長 各節の質疑の中で委員からいただいた御意見を踏まえ、丁寧な説明を加えたい。

【全体を通して】

委員 地域産業を支える人材育成について、出生率の低下は労働力の低下につながる。介護等の場面でITやAI、ロボットなど先駆けて取り入れていく必要があると感じる。

また、地域の活力を担う人材について、社会活動などをされている方がいることから、どれだけの人たちが地域のために活動しているのかという指標があってはどうか。

委員 ターゲットである若い女性に対するアプローチをどう行っているのかを記載していただきたい。

委員 ライクワークスクールの指標については、受講して活動した人数とあるが、ただ単に受講した人数は含んでいないということか。

市民生活部長 受講し、活動を開始した人数として記載している。活動というのは、イベントの実施やまちづくり事業補助金の活用、法人化などである。

委員 自分らしい生き方の探求と地域の課題解決とあるが、自分らしい生き方の探求の色が強いのではないかと感じた。そこから、地域の課題解決に結びつける人材の育成により一層取り組んでいければ、真の地域人材の育成につながるのではないかと感じる。

社長のたまご塾について、講義内容を幅広くした上で起業する職種も幅広くしていただければと思う。

委員 社長のたまご塾については、講師を1人から2人に増やし、基礎講座とブラッシュアップ編に分けて対応している。ブラッシュアップ編は選択制になっており、創業を希望する方にあった先生を配置するなど、専門的な内容を学ぶことができるようになっている。

(4) 総合計画審議会に関すること

① 過疎計画の概要及び進行管理について

資料に基づき事務局から説明のあと書面審議について依頼し、了承を得た。

② 第五次総合計画 前期総括の修正の概要について

資料に基づき事務局から説明

(5) その他 総合戦略に関する国の動向について

「デジタル田園都市国家構想総合戦略（仮称）」の策定に伴い、地方版総合戦略の改訂が必要となった場合には総合戦略推進委員会において、その内容を審議いただく。

(6) 副会長挨拶

(7) 閉会